

・排水性コンクリート舗装も「1DAY」

山口県周南市の徳山工業高等専門学校で7日、早期交通開放型排水性コンクリート舗装の公開施工が行われた。土木工学科コンクリート研究室の田村隆弘教授が指導し、時盛建設(光市、時盛純社長)とともに3年前から取り組んできた研究テーマで、徳山高専の玄関脇の駐車場に試験施工を行った。生コンはコーウン産業、富国建設工業が砕石、国際企業が化学混和剤をそれぞれ供給し、時盛建設と佐藤渡辺が施工した。

・セメント国内販売、今年度上期4%減の2006万ト

セメント協会は27日、2016年度上期セメント国内販売量が前年同期比4.4%減の2006万1千トとなったと発表した。東日本大震災の復興工事は進んでいるものの、セメントを使用する工事は一巡。当初見込んでいた東京オリンピック・パラリンピック関連工事もまだ本格化していない。15年度補正予算や今年度当初予算の前倒し発注、熊本地震の復旧工事を主体とする今年度1次補正予算が編成されたものの、官公需も低迷している。セ協は9月輸入見込みを含む上期国内需要を4.5%減の2020万トと見込んでいる。16年度の内需仕上がりは当初想定4300万トを下回る可能性が高い。

・MMSボックスカルバート協会、九州で実大供試体公開試験

MMSボックスカルバート協会(神奈川県横浜市鶴見区、伊藤伸泰会長、会員8社)は20日、福岡県久留米市の開成工業久留米工場で耐震性と施工性に優れ、かつ高い水密性を持つ「MMSボックスカルバート」の実大供試体による公開試験を行った。九州各県の関係者、コンサル・設計、ゼネコン、道路建設会社などから約200人が参加、組立接合試験と継手部の常時および地震時を想定した水密試験を見学した。

・セメント専業、難航する来春新卒採用

セメント専業10社の来春新卒採用の内定状況は10月上旬現在で技術系を中心に計画未達の会社が複数出るなど、厳しい情勢にある。機械・電気系学生の減少、他業種との競合激化が影響している模様だ。女性採用も積極的に取り組んでいるものの、応募自体がないというメーカーも何社もある。学生に対するセメント産業の認知度をいかに向上させるかが重要な課題となっている。

・BASFジャパンが来春、建設化学品営業を集約

BASFジャパンは17日、17年4月1日付で子会社の販売代理店、大晃商事(埼玉県所沢市、瀬川幸憲社長)を「ボゾリスソリューションズ」に社名変更するとともに、日本におけるコンクリート用化学混和剤を含む建設化学品事業の営業および技術営業機能を同社に集約すると発表した。近年、商品ラインアップの充実を急いできた同社は、9月に新しい研究開発チームを設置するなど研究開発体制の強化も図っており、今後、販売体制も増強することで同社製品の競争力向上と市場への浸透を強力に推進していく構えだ。

・全国生コン青年部協議会が大分で研修会

全国生コン青年部協議会(高田浩平会長)は14日、大分市内のホテルで約130人が参加して「第2回全国研修会in大分」を開催した。全国各地から参集した若手経営者が、技術を中心とした5つの講演を熱心に聴講した。一昨年度から全国大会を隔年開催としており、その間に経営や工場の実務に役立つ情報を収集するとともに、新しい技術等を学ぶ機会として「全国研修会」を開催している。

・住友大阪、七尾で1DAY PAVE

全生工組連北陸地区本部、セメント協会、住友大阪セメントの3者は5日、石川県七尾市の住友大阪セメント七尾港SSで早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。住友大阪は早い時期から同舗装の試験施工に取り組み、2014年4月のセメント・コンクリート研究所(大阪市大正区)や同年5月の岐阜工場の場内ヤードなどこれまで20件以上の施工実績がある。当日は発注者や施工者、北陸地区の生コン技術者など110人超が参集、盛大な見学会となった。

・関東一区の16年度上期生コン出荷

関東一区の主要生コン10協組の今年度上期(4~9月)の出荷実績がこのほどまとまった。前年同期実績を上回ったのは湘南のみで、東京地区をはじめ9協組は前年同期実績を下回り、5協組は10%以上の落ち込み。地区需要は14年度下期から急速に鈍化し、15年度も都心部や千葉県の一部地域を除いて出荷は低調に推移するとともに、地域格差が広がった。今年度も一部地域はプラス基調に転じたが、多くの協組で「目玉となる物件がない」こともあり、依然全体的な需要の回復には至っていない。

・會澤高圧の會澤社長がロシアビジネスで講演

9月29日に東京都内で開催された「ロシアビジネスセミナー~インフラ・ビジネスの現場から~」で會澤高圧コンクリートの會澤祥弘社長が「インフラ・ビジネスの現場から見た極東ロシア」と題して講演し、ウラジオストクで立ち上げたプレキャスト製品事業や巨大橋梁建設プロジェクトに参画した経験について語った。約100人が聴講。同セミナーはロシアや旧ソ連新独立諸国(NIS)、モンゴルとの通商の振興を促進する「ロシアNIS貿易会」が主催した。

・国交省、スランプ規定見直し提案

国土交通省は9月28日、東京・霞が関の同省会議室で第3回「コンクリート生産性向上検討協議会」(会長・前川宏一東京大学大学院教授)を開催した。ICT(情報通信技術)などを建設現場に導入することで建設生産システム全体の生産性向上を目指すi-Construction(iコン)の一環で、コンクリート工の規格の標準化など「全体最適の導入」によってコンクリート工の生産性向上に取り組んでいる。今回は仕様規定から性能規定への見直しとして、レディーミクストコンクリートのスランプやスランプフロー規定の見直しを提案した。

・8月の全国生コン出荷、23カ月連続下回る

8月の全国生コンクリート出荷量は、前年同月比0.3%減の658万9千?で、23カ月連続で前年同月実績を下回った(全生連調べ)。官公需は3.8%減の266万?で23カ月連続のマイナスとなったが、民需については2.2%増の392万9千?となり、23カ月ぶりにプラスに転じた。標準稼働日数(平日)は、前年同月より1日多かった。官民比率は40.4対59.6。

・地盤工学会基礎杭工事特別委、最終提言公表

地盤工学会は9月29日、基礎杭工事問題に対する最終提言を記者発表した。横浜市都筑区のマンションに端を発した基礎杭工事に係る問題に関し会長特別委員会として設置した「『杭の諸問題』に関する特別委員会」(委員長・古屋弘副会長)が2月に公表した中間報告を踏襲した内容だが、地盤技術者の建築基礎の設計・施工との関わりでは「参画できる環境を整えるべきだ」としていた主張が「実務により緊密に協力できる環境を整えるべきだ」と建築業界に配慮した表現に改まった。同学会の会員構成は土木関係者が64%を占める一方、建築は6%と少ない。地盤を理解している建築関係者がそもそも少ないことが問題の背景にあるとし、地盤情報の活用を訴えかけた。

・環境省、水銀等大気排出基準を規定

環境省は9月26日、「大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令」(環境省令第22号)と、同改正に伴う排出ガス中の水銀測定法に関する同省告示第94号を官報で公布した。2013年10月の「水銀に関する水俣条約」(水俣条約)の採択を受け、15年6月19日付でガス状水銀と粒子状水銀(水銀等)の大気中への排出規制を盛り込んだ改正大気汚染防止法が公布された。その後、水俣条約に規定された「セメントクリンカー製造設備」など水銀排出施設を対象に大気への水銀等排出基準について検討を重ね、今回の施行規則改正と測定法の告示となった。施行規則改正ではセメントクリンカー製造設備は「セメントの製造の用に供する焼成炉」とし、原則1ノルマル立方メートル当たり50マイクログラムと規定。ただし附則第2条の経過措置で「施工の日において減に設置されている」場合は80マイクログラム、原料の石灰石1キログラム中の水銀含有量が1カ月の平均で0.05ミリグラム以上ある場合は4カ月連続で0.05ミリグラム未満となるまでは140マイクログラムとしている。

・セメント国内販売、8月0.5%減の319万ト

8月のセメント国内販売量は前年同月比0.5%減の319万1千トとなった。セメント協会の集計。後半は台風が相次いで襲来したものの、盆休み前までは堅調で、ほぼ横ばいとなった。地区別は九州が熊本や長崎が2割増となったことなどで二ケタ増となり、近畿や四国も堅調だった。台風の影響もあって東北をはじめ東日本はマイナスとなった。9月も台風や秋雨前線の影響で25日現在で1日当たり4.2%減となっている。

・高松で生コン市況改善

長く低迷が続いていた高松地区の生コン市況が、同地区を販売エリアとする香川県東部生コンクリート協同組合(重光栄治理事長)の共販事業再開により、このほど大幅に改善した。建設物価、経済両調査会の9月上旬調べによると、21-18-25で3900円アップの1万2300円となっている。同地区の生コン価格が1万円を超えるのは2010年以来で6年ぶりである。